

定例記者会見 市長コメント（概要）

①新型コロナウイルス感染症対策について

年明け早々からオミクロン株による感染が全国的に拡がり、本県においては、1月23日に県独自の「岩手緊急事態宣言」が発出され、全県的に警戒が続けられているが、今なお、県内では、高い水準で新規感染者の確認が続いている。

釜石保健所管内の感染状況は、4月21日現在で、市内では31名、釜石保健所管内としては231名の感染が確認されており、当管内では、感染者の確認が続いているので、十分な注意と警戒が必要である。

引き続き、市民の皆様には、家庭や職場など全ての場面で、基本的な感染対策の再徹底に努めていただくようお願いする。

これから春の大型連休を迎え、各地で各種イベントが開催され、人の流れも活発となり、帰省された方との会食もあるかと思うが、大型連休後に感染が拡大することのないよう、改めて感染対策を徹底していただくようお願いする。

県外との往来は、改めてその必要性を十分に検討し、慎重に判断され、混雑した場所や感染リスクの高い場所への外出は自粛するようお願いする。

次に、新型コロナワクチンの接種状況についてである。

2回目の接種から6か月以上経過した18歳以上の方への3回目の追加接種の状況は、4月17日現在、接種対象者25,162人の内、18,758人の追加接種を終えており、進捗率は74.5%となっている。

また、5歳から11歳の小児を対象としたコロナワクチンの1・2回目の初回接種は、4月17日現在、接種対象者1,382人の内、383人が2回目までの追加接種を終えており、接種率は27.7%となっている。

なお、小児への接種については、接種する努力義務はないので、保護者の方にはお子さんの健康状態などを考慮された上で判断していただくようお願いする。

3回目の追加接種が12歳以上に拡大されたことから、12歳から17歳までの3回目の追加接種は、5月21日から集団接種を開始し、医療機関での個別接種を望まれる場合には、個別接種も選択できるよう対応してまいります。

引き続き、接種を希望されている市民の皆様が速やかに接種をしていただけるよう、釜石医師会をはじめ各医療機関と連携し取り組みを続けてまいります。

次に、生活に困窮されている方への支援についてである。

釜石市社会福祉協議会が窓口となり、一時的な資金の緊急貸付を行う「生活福祉資金貸付制度」は、これまで302件の相談が寄せられており、生計の維持が困難になった場合に少額の貸付を行う「緊急小口資金」は、138件、2,630万円、生活再建

までの費用の貸付を行う「総合支援資金」は、前回の報告同様、のべ 105 件 5,820 万円の貸付が行われている。

貸付期間が終了した後も生活に困窮する世帯を支援する「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」は、これまで 7 件の相談が寄せられている。その内、単身世帯 1 世帯に、一月あたり 6 万円、複数世帯 1 世帯に、一月あたり 10 万円の計 2 世帯に対しまして支援金の支給を決定している。

また、国の経済対策として住民税非課税世帯並びに家計急変世帯に対し、1 世帯あたり 10 万円を給付する「臨時特別給付金」は、4 月 15 日現在、住民税非課税世帯 4,338 世帯、家計急変世帯 4 世帯に対し 4 億 3,420 万円の給付を行っている。次に事業者支援についてである。

まず、新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けている市内の宿泊施設の活性化を図るため、宿泊料金の割引を行った宿泊事業者に対し補助金を交付する「かまいし宿泊エール割事業」は、第 4 弾として、4 月 9 日から 7 月 10 日の宿泊までを対象期間として実施している。

全国からの宿泊者を対象とし、宿泊事業者が行う宿泊割引に対して、1 人 1 泊当たり 2,000 円を助成しているが、ゴールデンウィークにかけては、観光イベントの開催も予定しており、当市にご宿泊の際には是非ご利用いただきたい。

さらに、消費喚起により地域経済の活性化を図るため、市内取扱店で利用できるプレミアム率 40%の「かまいしエール券」は、第 3 弾として、5 月下旬からの販売を予定しており、現在取扱店の事業者募集を行うなど準備を進めているところである。

これらの取り組みにより地域経済への波及、増大を図ってまいりたいと思うが、市内事業者への影響は長期化していることから、今後も国、県、関係機関と十分に連携し、引き続き対応してまいる。

②まちづくり参加スペース 釜石版 Decidim（デシディム）の導入について （資料 1）

去る 3 月 30 日に、全市民参加のまちづくりへ向けた取組の一つとして、「まちづくり参加スペース 釜石版 Decidim」を導入し、市の公式ホームページからオンライン上で地域課題の解決に向けたアイデア募集を開始した。

Decidim とは、双方向のオンラインプラットフォームシステムであり、当システムの導入により、オンライン上で、まちづくりに対するアイデアや、日頃感じる課題を投稿することが可能になることに加え、これまで市と市民の 1 対 1 のやり取りのみであった議論の枠を広げ、他のアイデアに対するコメントや、他のアイデアへの賛同が可能になるものである。

これまで、市は地域会議や市政懇談会等で市民の皆様の意見を伺ってきたが、これまでの取組に加え、当システムのオンラインという特性を生かし、時間や場所にとらわれずにまちづくりに参画することが可能になることで、若年層や中間層を含

めたより多くの意見を伺うことができ、さらには、地域課題の解決に向け、市民の主体的な行動につながるものと期待している。

昨年3月に策定した第六次釜石市総合計画では、「全市民参加でつくるまち」の実現に向け、テクノロジーも活用しながら、まちについて、ともに考え、ともに活動する環境の構築を目指すこととしており、当システムの導入はその第一歩となるものと認識している。

③ウクライナ避難民への人道支援について

ロシアによるウクライナ侵攻により、多くのウクライナの方々が国外への避難を余儀なくされている。東日本大震災時に世界中より多大な支援を頂いた釜石市としても、ウクライナから避難されてきた方々を受け入れることとし、国の出入国在留管理庁に、その旨を情報提供している。

現在、国の関係省庁などで生活環境を整える準備金や日常生活費補助などの支援方策を準備しており、市としても引き続き全庁横断のワーキンググループを開催し、市として対応可能な方策の調査を行ってまいり。

また、避難が長期に及ぶことが予想されることから、市営住宅等において受入の検討を進めるとともに、住居以外にも、生活全般、就労、教育、言語など、様々な分野において支援が必要になってくることから、現在、関係各課において支援策の調整を行っている。今後は、国や関係機関、県と連携しながら準備を進め、国の支援策の検討状況を踏まえ、柔軟に対応してまいり。

さらに、既にシープラザ釜石2階国際交流課内に設置している「釜石市外国人相談窓口」にウクライナ語に対応した翻訳機を備えるなど、新たにウクライナ避難民が相談できる体制を整えるとともに、ウクライナ避難民への支援を希望する個人・企業からの相談も受け付けてまいり。

併せて、日本赤十字社が行っている救援金募金に市も協力しており、9月末まで、市民課窓口、保健福祉センター2階のほか各地区生活応援センターに募金箱を設置している。

第六次釜石市総合計画に掲げる「一人ひとりが学びあい世界とつながり未来を創るまちかまいし」の基本理念のもと、引き続き、外国人を含む市民が安心安全に暮らせるまちづくりを目指してまいり。